

事業番号	02 02 01	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	統合型地理情報システム整備事業				担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	情報政策課		
	施策の総合的展開	5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実 5 電子自治体の推進			E-mail	joho@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	H15 ~		

1 事業の概要

目指す姿	県が保有する地理情報を共有し活用することにより、行政事務の高度化・効率化を図るとともに、暮らしに役立つわかりやすい情報として公開し、県民サービスの一層の向上を目指す。		
現状	統合型地理情報システムへのアクセス件数は増加傾向にあるが、さらに掲載情報の整理・充実やシステムの周知に努め、より一層の利用促進を図っていく必要がある。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 県が保有する行政情報を対象とした事業である。	
	県民との協働による実施：困難		

事業内容	① 成果目標 (H25)					
	<input type="checkbox"/> 統合型地理情報システムを適切に運営するとともに、掲載情報の整理や充実によりわかりやすい情報提供を行う。 システムへのアクセス件数:86,300件/年 <input type="checkbox"/> 職員を対象としたシステム操作研修会を開催する。 システム操作研修会開催回数:10回/年					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績			
			(当初)	(決算)	H26(当初)	
統合型地理情報システム(GIS)整備事業	委託	・統合型地理情報システムの運営 ・職員を対象としたシステム操作研修会の開催(10回)		18,270	18,291	26,566
		合計		18,270	18,291	26,566

事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	18,278	18,270	18,270	26,566
		補正予算			21	
		合計(A)	18,278	18,270	18,291	26,566
	Aの財源	国庫支出金				
		県債				
		その他(諸収入)		10	10	10
		一般財源	18,278	18,260	18,281	26,556
	決算額(B)		18,278	18,270	18,291	
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	概算人件費(C)	8,258	8,258	8,258	8,258	
	概算事業費(B(A)+C)	26,536	26,528	26,549	34,824	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
システムへのアクセス件数	93,255件	86,300件	114,515件	達成	134,000件
システム操作研修会開催回数	12回	10回	10回	達成	10回

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス件数については、地図検索と防災関係のアクセスが増加したことにより、目標を大幅に上回る成果を得ることができた。 ・システム操作研修会開催回数について、目標を達成することができた。 ・平成23年9月に実施した事業仕分けでの意見を踏まえ、事業効果を検証した上で次期システムのあり方を検討した結果、システム利用は着実に増加しているところであるが、公開用サイトの使い勝手などに改善が必要と判断し、次期システムは、操作性の向上や携帯端末からのアクセスなどの更なる機能充実を図ることとした。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・平成26年10月のシステム更新に併せて、利用者ニーズを踏まえた更なる機能充実の実現と操作性・視認性の向上を図るとともに、オープンデータ化を検討する。 ・職員による政策研究の提言を踏まえ、外部専門家の登用により、職員の能力向上と行政事務への一層の活用促進を図る。
--------------------	---